

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,772	6,252	12,036
経常利益 (百万円)	322	354	614
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	211	231	383
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	333	468
純資産額 (百万円)	8,169	8,636	8,332
総資産額 (百万円)	13,992	14,314	14,155
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	94.03	103.92	171.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	89.04	98.22	162.15
自己資本比率 (%)	55.3	57.2	55.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	104	559	606
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	225	326	431
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	29	202	382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,717	1,693	1,659

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.30	62.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の世界経済については、昨年来緩やかな成長軌道を描いてきましたが、米国トランプ政権が「米国第一」の姿勢から繰り出す、WTOを無視した2国間協定締結要求・対中国制裁としての関税上乘せ等の貿易戦争、イラン合意の破棄、エルサレムへの米大使館移転等の様々な政策に世界中が翻弄されている状況です。

米国経済は、大型減税の恩恵もあり、個人消費は堅調、労働市場も回復、株式相場は引き続き史上最高水準にあり、FRBは本年第2回目の利上げを実施しFF金利は年2.00%～2.25%の水準となりました。一方、期限の迫るブレグジットに見通しが立たず、ポピュリズム勢力が台頭して政治状況が不安定に推移する欧州経済も金融緩和の出口でもたつく状況にあります。中国経済も米国との貿易戦争の影響で減速傾向が鮮明になってきました。新興国経済も米国の利上げの影響から資金が引き揚げられ、通貨安、マイナス成長に陥る国も出てまいりました。

日本経済は、期初来、好調な輸出、堅調な雇用情勢、株式相場の上昇等に支えられ順調に推移してまいりましたが、供給に不安の様相を示す原油相場の上昇、減速感の出てきた中国経済の影響を受け、成長率下振れリスクも出てまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、機能製品の販路拡大、汎用製品の市場シェア維持、中国自動車市場向け製品の生産拡大に取り組んでまいりました。売上高は62億52百万円（前年同期比4億80百万円、8.3%増）と順調に増加いたしました。営業利益は、資源価格等の上昇から製造費用は増加いたしました。中国市場の好調を受け、2億69百万円（前年同期比18百万円、7.2%増）、経常利益は期初より円安に推移したことから為替差益が増加し、3億54百万円（前年同期比32百万円、10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億31百万円（前年同期比20百万円、9.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加して143億14百万円となりました。これは主に上場株式時価上昇による投資有価証券1億68百万円の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少して56億78百万円となりました。これは主に短期借入金の返済1億29百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加して86億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億65百万円、その他有価証券評価差額金1億15百万円の増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の55.7%から57.2%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ33百万円増加して16億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5億59百万円（前年同期は1億4百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費3億5百万円等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加59百万円、仕入債務の減少44百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3億26百万円（前年同期は2億25百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得による支出3億27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億2百万円（前年同期は29百万円の減少）で、これは主に短期借入金の減少94百万円、配当金の支払66百万円、長期借入金の純減39百万円等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,355,200	2,355,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,355,200	2,355,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	13	2,355	5,052	876,552	5,052	440,674

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中国礫業株式会社	岡山県新見市金谷41	249	11.07
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	114	5.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	79	3.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	76	3.41
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	63	2.82
丸尾 次男	兵庫県明石市	60	2.68
日本ペイントホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	59	2.62
丸尾 直子	兵庫県明石市	54	2.42
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	44	1.96
丸尾 高子	兵庫県明石市	40	1.81
計	-	841	37.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,244,600	22,446	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	2,355,200	-	-
総株主の議決権	-	22,446	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	103,300	-	103,300	4.39
計	-	103,300	-	103,300	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,785,127	1,801,122
受取手形及び売掛金	4,621,442	4,597,616
商品及び製品	463,173	497,576
仕掛品	95,414	94,055
原材料及び貯蔵品	269,754	293,143
その他	168,346	113,009
貸倒引当金	2,270	2,200
流動資産合計	7,400,989	7,394,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,130,674	1,214,689
機械装置及び運搬具(純額)	1,608,657	1,575,157
土地及び鉱山用地	598,510	598,510
建設仮勘定	94,296	40,110
その他(純額)	63,824	61,153
有形固定資産合計	3,495,963	3,489,621
無形固定資産		
40,835		40,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813,120	2,981,224
投資不動産(純額)	242,441	241,475
その他	165,212	170,775
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	3,217,408	3,390,110
固定資産合計	6,754,206	6,920,018
資産合計	14,155,196	14,314,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,260	1,926,737
短期借入金	729,470	600,094
未払金	488,583	473,124
未払法人税等	88,152	94,750
賞与引当金	186,900	167,400
役員賞与引当金	17,190	5,725
その他	152,124	149,396
流動負債合計	3,637,682	3,417,227
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	405,000	398,429
退職給付に係る負債	663,767	685,749
その他	616,084	676,772
固定負債合計	2,184,851	2,260,950
負債合計	5,822,534	5,678,177



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,500	876,552
資本剰余金	435,622	453,340
利益剰余金	5,146,174	5,311,538
自己株式	131,940	107,239
株主資本合計	6,321,356	6,534,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,821	1,626,662
為替換算調整勘定	52,866	30,045
その他の包括利益累計額合計	1,563,687	1,656,707
新株予約権	97,176	87,085
非支配株主持分	350,442	358,182
純資産合計	8,332,662	8,636,165
負債純資産合計	14,155,196	14,314,343

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,772,521	6,252,880
売上原価	4,572,594	5,012,753
売上総利益	1,199,927	1,240,126
販売費及び一般管理費	948,797	970,910
営業利益	251,129	269,215
営業外収益		
受取利息	750	1,247
受取配当金	30,529	32,466
不動産賃貸料	31,780	31,822
為替差益	1,338	16,415
その他	13,719	10,647
営業外収益合計	78,119	92,598
営業外費用		
支払利息	4,377	3,881
その他	2,815	3,081
営業外費用合計	7,193	6,963
経常利益	322,055	354,850
特別利益		
固定資産売却益	230	257
特別利益合計	230	257
特別損失		
固定資産処分損	13,689	7,452
特別損失合計	13,689	7,452
税金等調整前四半期純利益	308,596	347,655
法人税、住民税及び事業税	72,583	90,808
法人税等調整額	11,544	9,953
法人税等合計	84,128	100,761
四半期純利益	224,467	246,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,899	15,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,568	231,810

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	224,467	246,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,695	115,838
為替換算調整勘定	10,038	29,311
その他の包括利益合計	20,656	86,526
四半期包括利益	245,124	333,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,846	324,830
非支配株主に係る四半期包括利益	11,277	8,590

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308,596	347,655
減価償却費	301,616	305,909
株式報酬費用	23,007	9,341
固定資産処分損益(は益)	13,689	7,452
有形固定資産売却損益(は益)	230	257
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	70
賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	19,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,980	11,465
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,888	21,982
受取利息及び受取配当金	31,279	33,713
支払利息	4,377	3,881
売上債権の増減額(は増加)	206,408	11,260
たな卸資産の増減額(は増加)	34,609	59,207
仕入債務の増減額(は減少)	120,410	44,845
未払金の増減額(は減少)	48,742	1,660
未払消費税等の増減額(は減少)	10,214	6,248
その他	15,415	71,735
小計	215,232	618,069
利息及び配当金の受取額	31,279	33,713
利息の支払額	690	4,023
法人税等の支払額	142,901	87,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,301	559,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15	12
定期預金の払戻による収入	-	17,290
有形固定資産の取得による支出	224,202	327,994
有形固定資産の売却による収入	230	257
無形固定資産の取得による支出	-	1,950
投資有価証券の取得による支出	2,156	1,248
その他	208	12,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,935	326,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	94,629
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	199,794	539,962
配当金の支払額	76,873	66,306
非支配株主への配当金の支払額	850	850
非支配株主からの払込みによる収入	49,586	-
その他	1,447	872
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,379	202,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,349	2,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,363	33,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,874	1,659,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,511	1,693,141

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	88,940千円	73,301千円
支払手形	2,160	2,290

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
研究開発費	142,539千円	129,587千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	205,232	214,309
賞与引当金繰入額	50,060	49,789
退職給付費用	9,088	7,261
役員報酬・役員賞与引当金繰入額・株式報酬費用	87,067	86,646
運賃	240,355	269,842

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,900,208千円	1,801,122千円
預入期間が3か月を超える定期預金	182,697	107,981
現金及び現金同等物	1,717,511	1,693,141

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,655	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,446	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94.03円	103.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	211,568	231,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	211,568	231,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,250	2,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89.04円	98.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	126	129
(うち新株予約権(千株))	(126)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

丸尾カルシウム株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。